

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		区分	
								歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	歳出総額	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	実質収支比率	平成30年度(千円・%)
市町村名	太宰府市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	24,480,570	24,092,868	実質収支比率	4.7	4.5		
								歳出総額	23,542,223	23,471,610	経常収支比率	91.3	92.1		
								歳入歳出差引	938,347	621,258	(※1)	(98.1)	(99.0)		
								翌年度に繰越すべき財源	300,259	27,599	標準財政規模	13,475,971	13,232,910		
人口	27年国調(人)	72,168	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	638,088	593,659	財政力指数	0.68	0.68				
	22年国調(人)	70,482		過疎	×	単年度収支	44,429	-52,569	公債費負担比率	12.2	11.5				
	増減率(%)	2.4		山振	×	積立金	200,619	97,873	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	71,790	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	172,321	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	71,332		230	204	指数表選定	○	実質単年度収支	371,740	245,923	実質公債費比率	0.9	0.5		
	30.01.01(人)	71,877	第2次	5.105	4.838	基準財政収入額	7,161,040	7,091,782	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	71,454		17.5	16.9	基準財政需要額	10,564,184	10,361,415	標準税収入額等	9,123,617	9,025,276				
	増減率(%)	-0.1	第3次	23,804	23,618	経常経費充当一般財源等	12,492,670	12,431,125	歳入一般財源等	15,948,176	15,328,491				
	うち日本人(%)	-0.2		81.7	82.4	地方債現在高	23,433,698	24,179,611	うち公的資金	13,139,039	13,223,294				
面積(km ²)	29.60						債務負担行為額(支出予定額)	6,451,269	6,441,694	収益事業収入	-	-			
人口密度(人/km ²)	2,438						土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	3,122,392	2,993,634			
世帯数(世帯)	29,107						積立金現在高	99,426	297,932	減債基金	99,426	297,932			
職員状況													その他特定目的基金	1,799,030	1,662,124
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	9,190	一般職員	316	990,976	3,136								
	副市区町村長	1	7,640	うち消防職員	-	-	-								
	教育長	1	6,840	うち技能労務職員	6	16,656	2,776								
	議会議長	1	5,400	教育公務員	3	12,306	4,102								
	議会副議長	1	4,860	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	16	4,440	合計	319	1,003,282	3,145								
					ラスバイレス指数	100.4									
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	太宰府市文化スポーツ振興財団						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防防員等公務災害補償組合	(20)	太宰府市国際交流協会						
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	太宰府市土地開発公社	○					
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
						(13)	筑紫自治振興組合(一般会計)								
						(14)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)								
						(15)	筑紫野太宰府消防組合								
						(16)	山神水道企業団								
						(17)	福岡地区水道企業団								
						(18)	大野城太宰府環境施設組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,272,588	33.8	7,722,011	60.6	普通税	7,796,736	94.2	91,415
地方譲与税	156,813	0.6	156,813	1.2	法定普通税	7,711,828	93.2	91,415
利子割交付金	13,897	0.1	13,897	0.1	市町村民税	4,096,006	49.5	91,415
配当割交付金	30,881	0.1	30,881	0.2	個人均等割	111,490	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	28,304	0.1	28,304	0.2	所得割	3,522,611	42.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	183,780	2.2	32,652
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	278,125	3.4	58,763
地方消費税交付金	1,161,822	4.7	1,161,822	9.1	固定資産税	3,125,747	37.8	-
ゴルフ場利用税交付金	5,132	0.0	5,132	0.0	うち純固定資産税	3,125,509	37.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,156	1.6	-
自動車取得税交付金	59,565	0.2	59,565	0.5	市町村たばこ税	356,919	4.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	58,055	0.2	58,055	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,799,571	15.5	3,403,144	26.7	法定外普通税	84,908	1.0	-
普通交付税	3,403,144	13.9	3,403,144	26.7	目的税	475,852	5.8	-
特別交付税	396,427	1.6	-	-	法定目的税	475,852	5.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	10,183	0.1	-
(一般財源計)	13,586,628	55.5	12,639,624	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,747	0.1	15,747	0.1	都市計画税	465,669	5.6	-
分担金・負担金	417,559	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	145,846	0.6	25,061	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	246,621	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,657,245	19.0	-	-	合計	8,272,588	100.0	91,415
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,810,071	7.4	-	-				
財産収入	66,197	0.3	56,753	0.4				
寄附金	72,351	0.3	-	-				
繰入金	609,861	2.5	-	-				
繰越金	621,258	2.5	-	-				
諸収入	354,176	1.4	871	0.0				
地方債	1,877,010	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	949,210	3.9	-	-				
歳入合計	24,480,570	100.0	12,738,056	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.0	96.4	99.0	96.2
(%)	年	98.8	95.3	98.8	95.0
		99.1	97.3	99.2	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,072,534	実質収支	108,023
下水道	515,012	再差引収支	-210,457
上水道	50,181	加入世帯数(世帯)	9,416
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,987
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	892,803	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,614,538		国庫支出金
			保険給付費
			323

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	227,462	1.0	-	227,462	
総務費	2,728,765	11.6	27,724	2,417,721	
民生費	10,336,399	43.9	154,972	4,824,213	
衛生費	1,550,527	6.6	20,569	1,293,852	
労働費	38,903	0.2	16,993	26,889	
農林水産業費	181,660	0.8	135,141	71,883	
商工費	263,888	1.1	14,491	160,996	
土木費	1,494,446	6.3	547,988	1,087,564	
消防費	898,931	3.8	46,924	854,525	
教育費	2,848,003	12.1	897,847	2,031,391	
災害復旧費	210,135	0.9	-	60,716	
公債費	2,763,104	11.7	-	1,952,617	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,542,223	100.0	1,862,649	15,009,829	

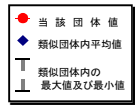
性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,167,060	51.7	6,346,178	6,142,398	44.9
人件費	2,899,474	12.3	2,581,394	2,576,217	18.8
うち職員給	1,923,408	8.2	1,624,736	-	-
扶助費	6,504,482	27.6	1,812,167	1,812,117	13.2
公債費	2,763,104	11.7	1,952,617	1,754,064	12.8
元利償還金	2,763,104	11.7	1,952,617	1,754,064	12.8
内訳	2,622,923	11.1	1,813,537	1,615,125	11.8
うち元金	140,181	0.6	139,080	138,939	1.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,302,379	39.5	8,110,125	6,350,272	46.4
物件費	3,280,608	13.9	2,734,553	2,578,383	18.8
維持補修費	80,904	0.3	80,429	80,429	0.6
補助費等	2,652,629	11.3	2,525,693	2,099,584	15.3
うち一部事務組合負担金	1,062,146	4.5	1,062,146	780,554	5.7
繰出金	2,507,341	10.7	2,066,325	1,591,876	11.6
積立金	677,019	2.9	675,147	-	-
投資・出資金・貸付金	103,878	0.4	27,978	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,072,784	8.8	553,526	-	-
うち人件費	52,421	0.2	52,421	-	-
普通建設事業費	1,862,649	7.9	492,810	-	-
うち補助	680,070	2.9	56,855	-	-
うち単独	1,178,396	5.0	434,372	-	-
災害復旧事業費	210,135	0.9	60,716	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,542,223	100.0	15,009,829	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

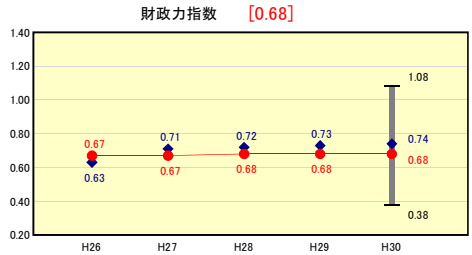
福岡県太宰府市

人口	71,790	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,332	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	24,480,570	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,542,223	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	638,088	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	13,475,971	千円			
地方債現在高	23,433,698	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

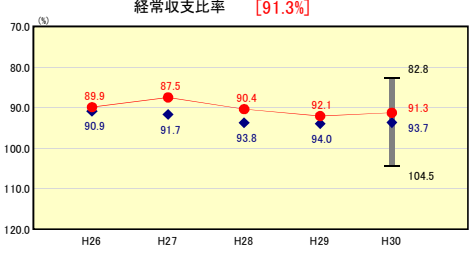
財政力



類似団体内順位 54/86 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 扶助費の増加などにより基準財政需要額が伸びたものの、市税の増などにより基準財政収入額も伸びたことから、財政力指数は平成29年度と同じ値であった。
 大型事業所等に乏しい本市においては、法人税収入が他の類似団体のように見込めず、また、今後も社会福祉費や児童福祉費等の増が予想されることから、さらなる歳入の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた事務の効率化に努めていく。

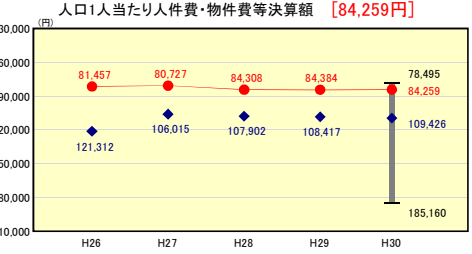
財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/86 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄
 本市はこれまで職員数の削減や機構の見直し、民間委託の推進など積極的に行政改革を進めてきたところであるが、平成28年度、平成29年度と悪化傾向にあった。平成30年度については、市税や地方交付税、扶助費に係る精算交付金の増などにより前年と比較して0.8ポイント改善した。
 扶助費は増加傾向にあり、施設老朽化に伴う公債費の増も見込まれるなど、今後はさらに財政構造の硬直化が予想されるため、歳入の増加や繰上償還を図りつつ、現在ある事業そのものの見直しなどの改善を行う必要がある。

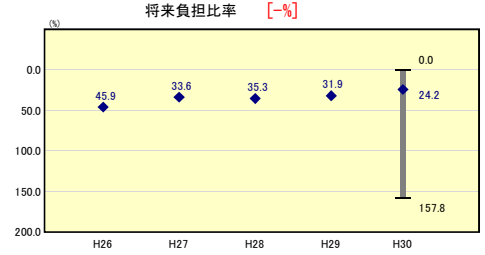
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/86 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本市では、総務省が挙げた民間委託すべきとされた業務について、行政改革方針に基づき、そのほとんどを既に委託している。
 人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても、全体としては全国平均や類似団体の平均決算額を大きく下回っている。

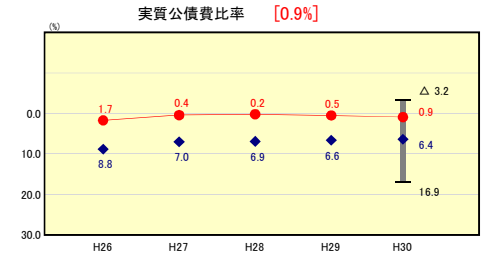
将来負担の状況



類似団体内順位 1/86 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高について、平成30年度の借入額が償還額を下回り、平成29年度末と比較して約7億4千6百万円減少したことや、下水道事業会計の地方債元金償還に充てる一般会計からの負担額が減少したことなどにより将来負担額は減少し、健全な数値を維持している。
 今後も適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

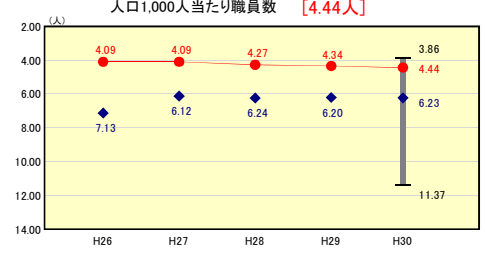
公債費負担の状況



類似団体内順位 10/86 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
 本市の償還額は、平成19年度をピークに減少傾向にあったが、平成29年度に続き、平成30年度も0.4ポイント悪化した。これは、平成28年度以降、子育て支援センター建設事業や総合体育館整備事業の償還が開始したことが大きい。
 今後も公債費は増加が見込まれ、新規発行に際しては、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努めるほか、償還額以上の新規発行を行わないなど、適切に市債残高を管理しつつ、中長期的に償還額が標準化されるよう勘案し、実質公債費比率の安定化を図る。

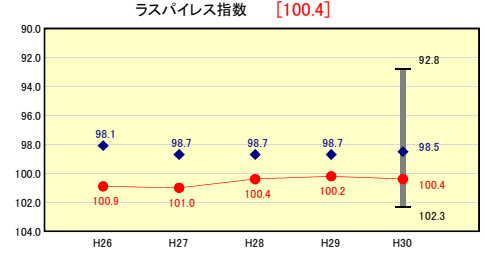
定員管理の状況



類似団体内順位 4/86 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年度策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充等により職員数の削減を図ってきた結果、目標値を上回り、全国平均と比べても極めて効率的な運営形態を実現している。今後、大量退職が見込まれるが、各種権限委譲や行政サービスのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 66/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うべき人事評価制度を推進していく。

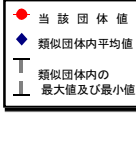
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

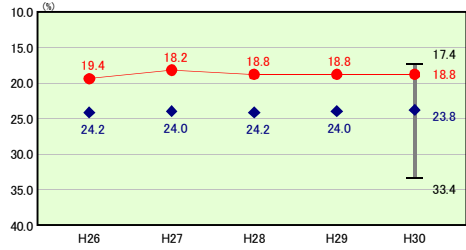
人口	71,790	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,332	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	24,480,570	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,542,223	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	638,088	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	13,475,971	千円			
地方債現在高	23,433,698	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

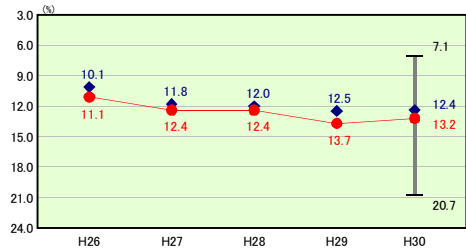
類似団体内順位 7/86 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4



人件費の分析欄
 他の類似団体と比較しても、コンパクトな自治体運営を実現している。これは、早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により、積極的な人件費削減に努めた結果である。今後、大量退職が見込まれるが、各種権限委譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制に努める。

扶助費

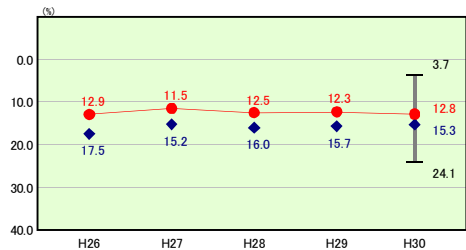
類似団体内順位 57/86 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1



扶助費の分析欄
 前年度と比べ0.5ポイント下がったが、私立保育所の保育費用委託料や障がい児通所支援給付費、生活保護費などは増傾向にある。今後も伸びが見込まれることから、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

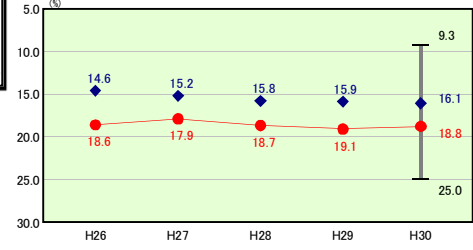
類似団体内順位 25/86 全国平均 16.6 福岡県平均 18.6



公債費の分析欄
 本市の公債費は近年、類似団体を下回る数値で推移しているが、平成28年度、平成29年度に、子育て支援センター建設事業や総合体育館整備事業に係る本格的な償還が始まったことに加え、今後も施設の老朽化に伴い公債費は増加見込みであることから、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意する。

物件費

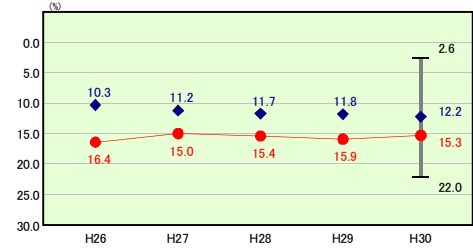
類似団体内順位 68/86 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体より2.7ポイント高いが、その原因は、行政改革方針に基づき、業務の民間委託化が進んだ結果である。平成30年度は基幹系業務システム委託料の減や市長・市議選に係る費用の減により前年と比較し0.3ポイント減となった。今後も効率的な行政運営により、物件費の上昇抑制に努める。

補助費等

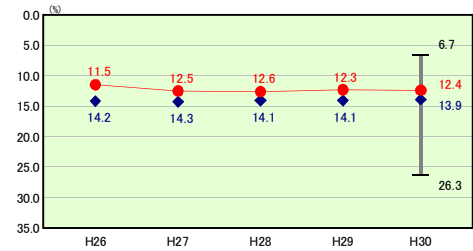
類似団体内順位 63/86 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 類似団体を上回る状況が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で実施することで効率が上がる事業について、積極的に近隣市町と一部事務組合を構成しているためである。平成30年度については下水道事業会計負担金の減などにより0.6ポイント減少した。今後も一部事務組合の施設更新等が見込まれるため、予算や事業計画の適正化を促すなど負担額の平準化に努める。

その他

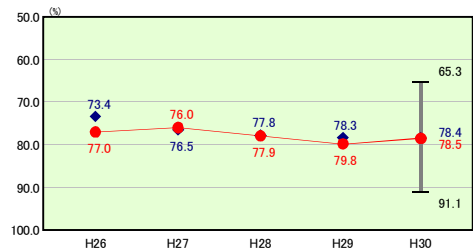
類似団体内順位 25/86 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、累積赤字補てんによる国民健康保険事業特別会計繰出金の増などがあったが、類似団体の平均を下回っている。今後は、公共施設に対する維持補修の需要増についても予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 40/86 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7



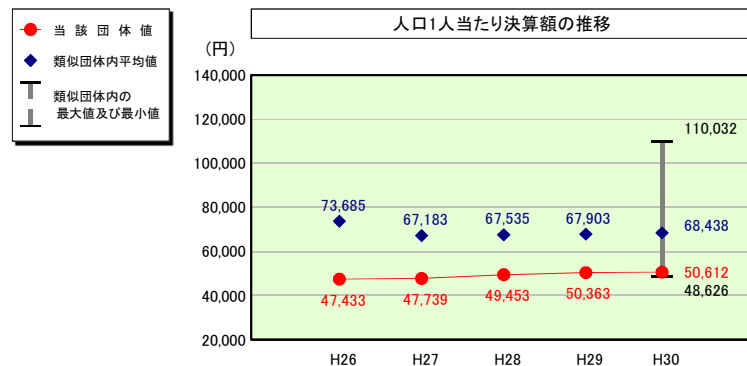
公債費以外の分析欄
 基幹系業務システム委託料や下水道事業会計負担金の減少などにより、1.3ポイントの減となった。扶助費や補助費等については今後も高い水準を維持することが見込まれるため、優先度に応じて計画的に事業廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

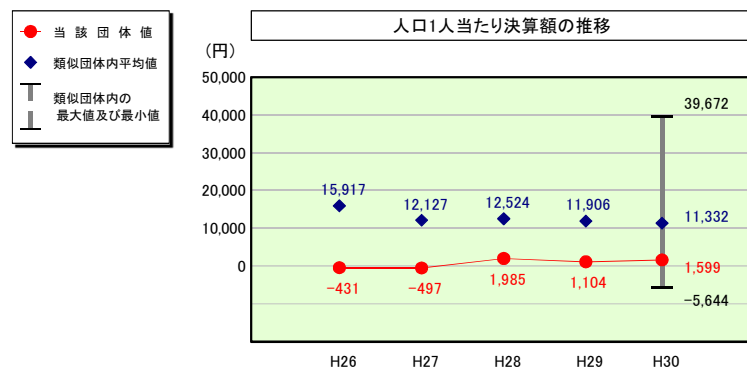
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,899,474	40,388	57,145	▲ 29.3
賃金(物件費)	237,939	3,314	3,801	▲ 12.8
一部事務組合負担金(補助費等)	506,342	7,053	6,723	▲ 4.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,806	95	959	▲ 90.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	194,876	2,715	2,728	▲ 0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,421	730	1,349	▲ 45.9
▲退職金	▲ 264,458	▲ 3,684	▲ 4,270	▲ 13.7
合計	3,633,400	50,612	68,438	▲ 26.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.44	6.23	▲ 1.79
ラスパイレス指数	100.4	98.5	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

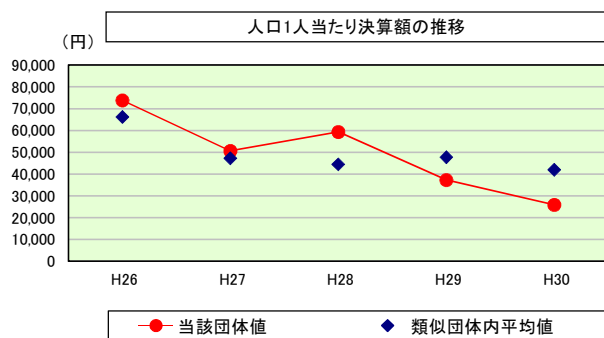


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,564,551	35,723	33,979	5.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	393,412	5,480	9,031	▲ 39.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	92,483	1,288	1,893	▲ 32.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,944	640	1,352	▲ 52.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,192,050	▲ 16,605	▲ 6,634	150.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,789,561	▲ 24,928	▲ 28,305	▲ 11.9
合計	114,779	1,599	11,332	▲ 85.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	5,283,958	73,813	65.4	66,255	3.6	61.8
うち単独分	4,036,364	56,385	81.7	31,822	8.8	72.9
H27	3,638,684	50,639	▲ 31.4	47,278	▲ 28.6	▲ 2.8
うち単独分	2,771,101	38,565	▲ 31.6	24,096	▲ 24.3	▲ 7.3
H28	4,264,913	59,305	17.1	44,504	▲ 5.9	23.0
うち単独分	2,638,604	36,691	▲ 4.9	25,876	7.4	▲ 12.3
H29	2,684,218	37,345	▲ 37.0	47,820	7.5	▲ 44.5
うち単独分	1,946,862	27,086	▲ 26.2	25,855	▲ 0.1	▲ 26.1
H30	1,862,649	25,946	▲ 30.5	41,934	▲ 12.3	▲ 18.2
うち単独分	1,178,396	16,414	▲ 39.4	23,352	▲ 9.7	▲ 29.7
過去5年間平均	3,546,884	49,410	▲ 3.3	49,558	▲ 7.1	3.8
うち単独分	2,514,265	35,028	▲ 4.1	26,200	▲ 3.6	▲ 0.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

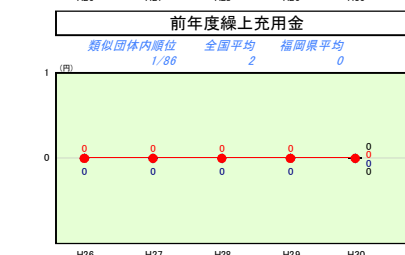
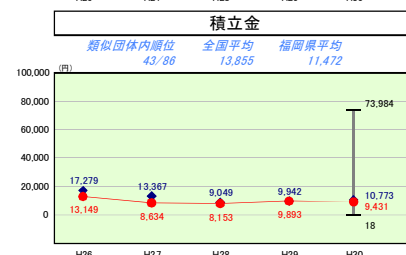
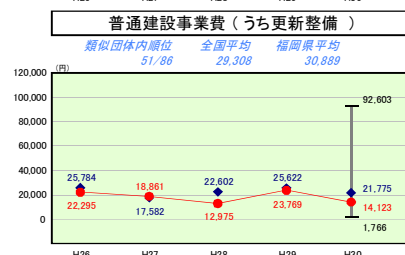
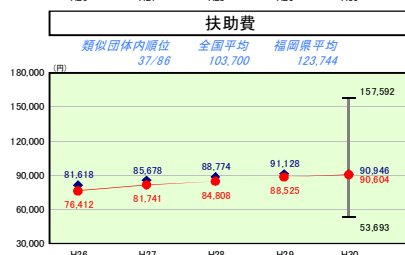
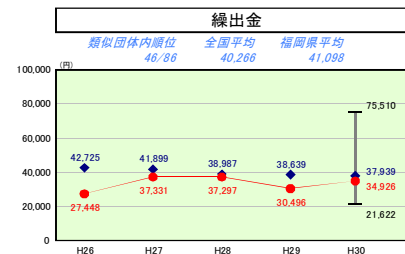
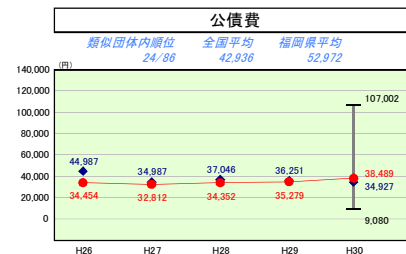
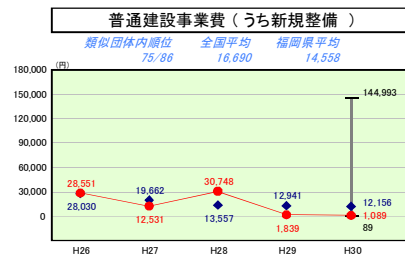
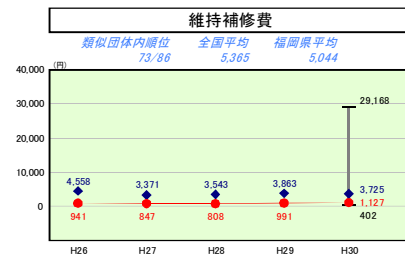
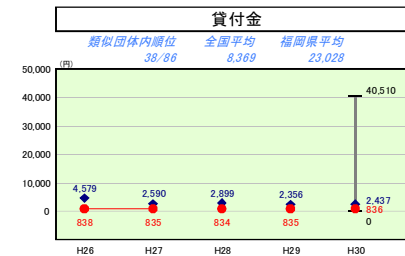
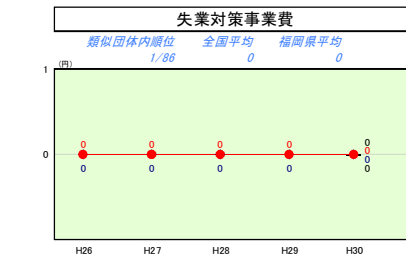
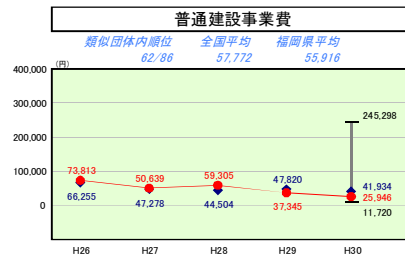
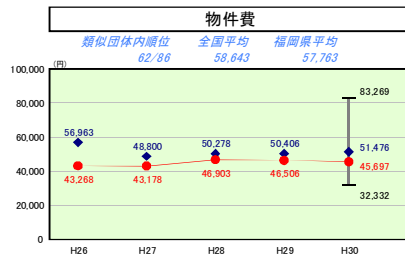
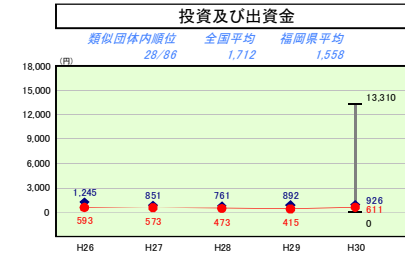
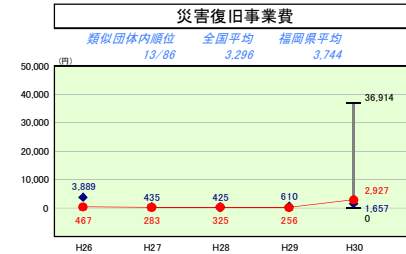
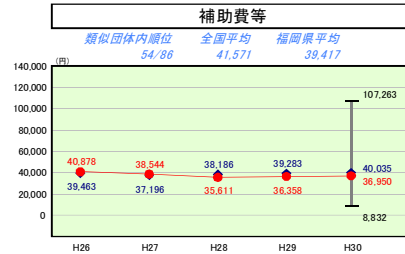
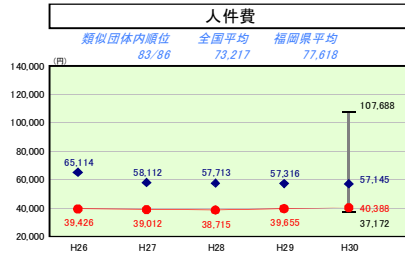
平成30年度

福岡県太宰府市

人口	71,790人(※31.1.現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,332人(※31.1.現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	24,480,570千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,542,223千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	638,088千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	13,475,971千円			
地方債現在高	23,433,698千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費や物件費、普通建設事業費などで類似団体の平均決算額を下回っている。
 このうち、普通建設事業費については、中央公民館改修事業やシルバー人材センターの移転に伴う建設事業が完了したことなどにより、前年度と比較して減となっているが、学校等公共施設の改修や史跡地の買い上げは今後数年間に渡って計画されている。
 一方、扶助費、公債費、積立金などは類似団体の平均並みとなっているが、扶助費については年々増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くとみられる。
 扶助費の伸びとあわせ、公共施設の老朽化に伴う普通建設事業費に係る経費により財政の硬化化が予測されることから、計画の大幅な見直しや、廃止を含めた事業の選択を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

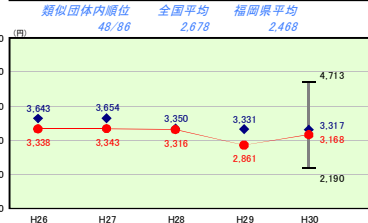
福岡県太宰府市

人口	71,790人(※1.1.現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,332人(※1.1.現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	24,480,570千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,542,223千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	638,088千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	13,475,971千円			
地方債現在高	23,433,698千円			

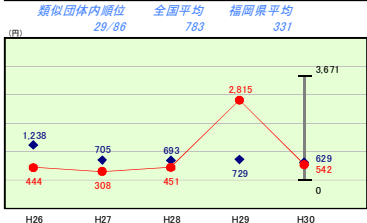


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

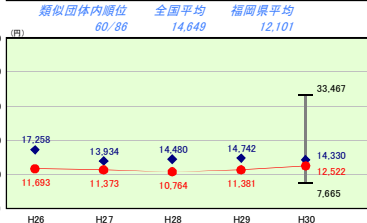
議会費



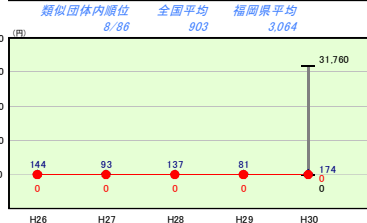
労働費



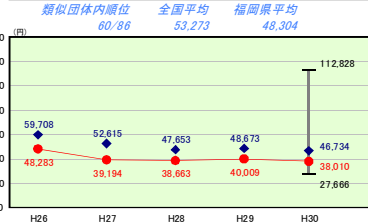
消防費



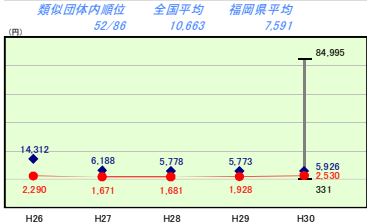
諸支出金



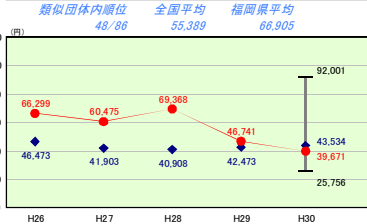
総務費



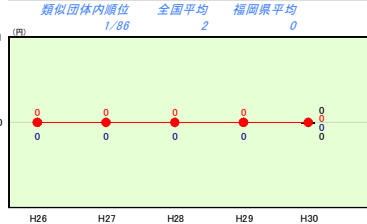
農林水産業費



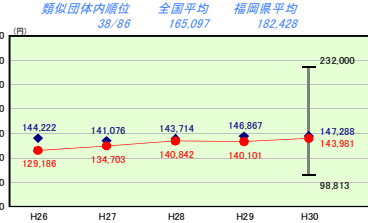
教育費



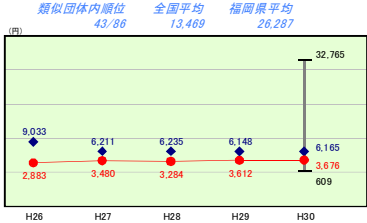
前年度繰上充用金



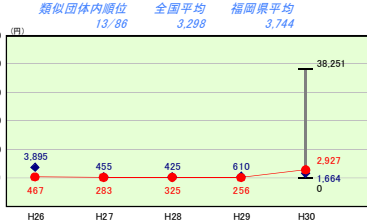
民生費



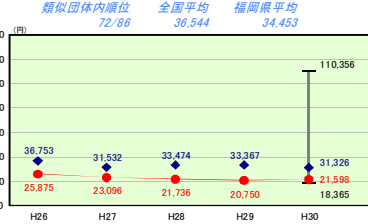
商工費



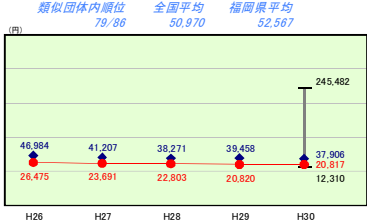
災害復旧費



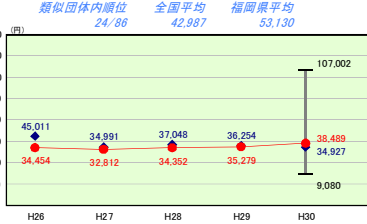
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

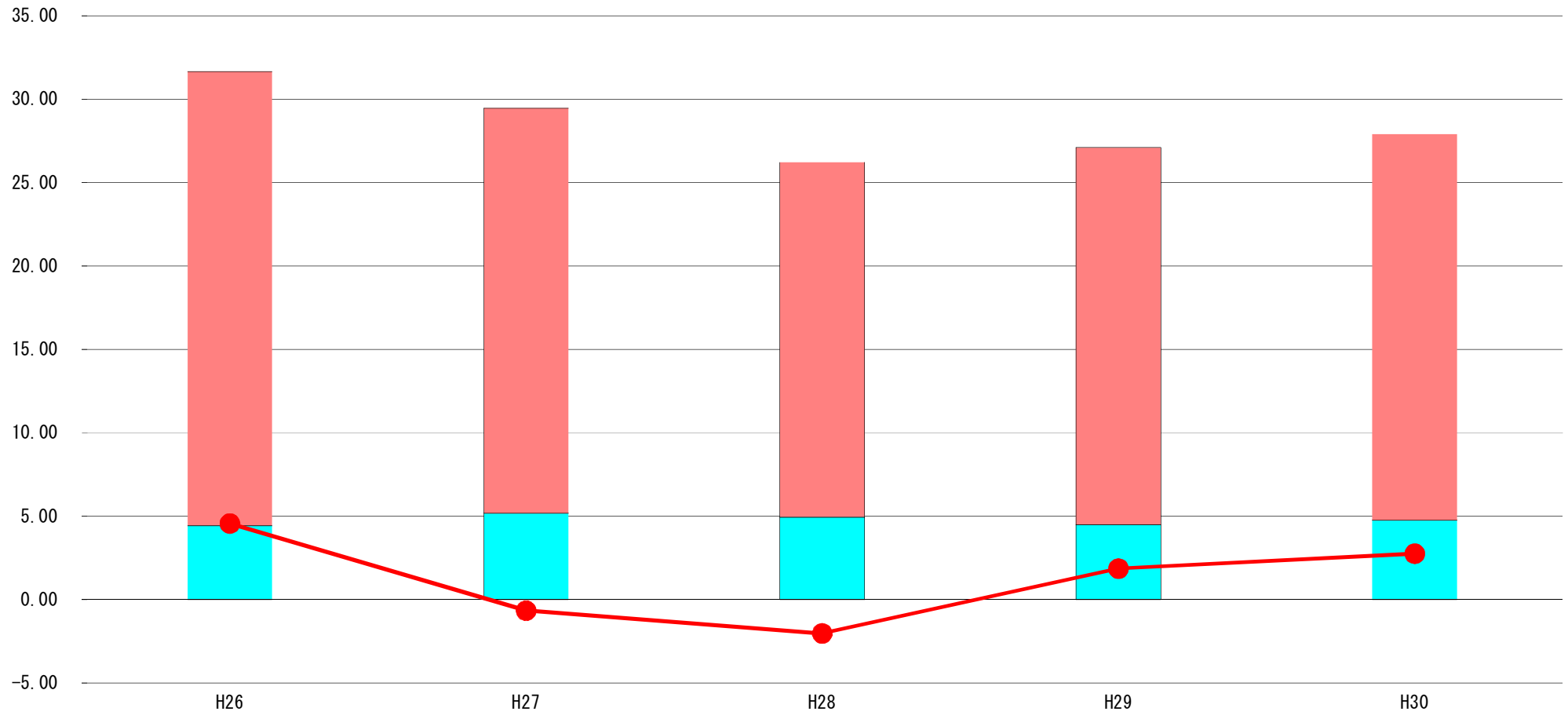
ほとんどの目的別決算額は類似団体平均と同程度もしくは下回っているが、災害復旧費と公債費については上回っている。災害復旧費については、平成30年7月豪雨災害により増となり、公債費は繰上償還額が前年度より約1億1千万円増となったことにより増となった。教育費については、中央公民館改修事業の完了や史跡地公有化事業が減額になったことにより、前年度と比較して減少している。労働費が前年度と比較し大幅に減少した理由は、シルバー人材センター事務所移転に伴う建設事業が完了したことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		27.25	24.31	21.29	22.62	23.17
 実質収支額		4.42	5.16	4.93	4.49	4.74
 実質単年度収支		4.56	▲ 0.66	▲ 2.03	1.86	2.76

分析欄

平成15年の豪雨災害以降残高は年々減少し、平成19年度末には3億2千7百万円まで落ち込んだが、その後可能な限り積立を行ってきた。平成30年度は約1億7千2百万円の取り崩しを行ったが、約3億1百万円を積み立て、残高は増となった。

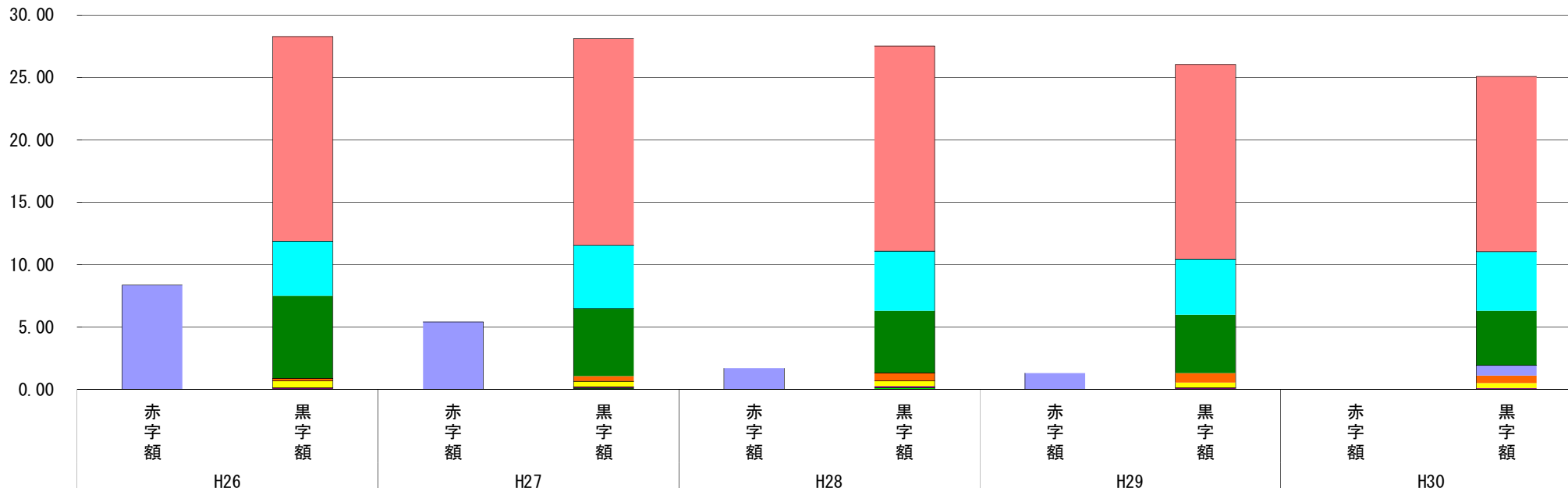
平成30年度の実質単年度収支は、財政調整資金の取崩し額以上の積立てや、繰上償還約1億9千9百万円の実施などにより、標準財政規模比が0.9ポイント増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		16.40	16.59	16.44	15.59	14.08
一般会計		4.39	5.07	4.80	4.47	4.72
下水道事業会計		6.62	5.42	4.97	4.69	4.40
国民健康保険事業特別会計		▲ 8.36	▲ 5.40	▲ 1.69	▲ 1.30	0.80
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.23	0.42	0.67	0.75	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.54	0.43	0.40	0.41	0.39
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.10	0.14	0.14	0.14	0.11
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.02	0.07	0.12	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計については、独立採算の原則により、一般会計から赤字補てん的な繰出しを行っていなかったが、平成30年度からの国保制度改革により、市町村と県が共同で運営することとなったことにあわせ、平成27年度、平成28年度、平成30年度に一般会計からの繰出しを行い、赤字分の解消を図ってきたところであり、平成30年度実質収支額は約1億8百万円と黒字に転じた。

その他の会計についても、おおむね安定した黒字額で推移している。

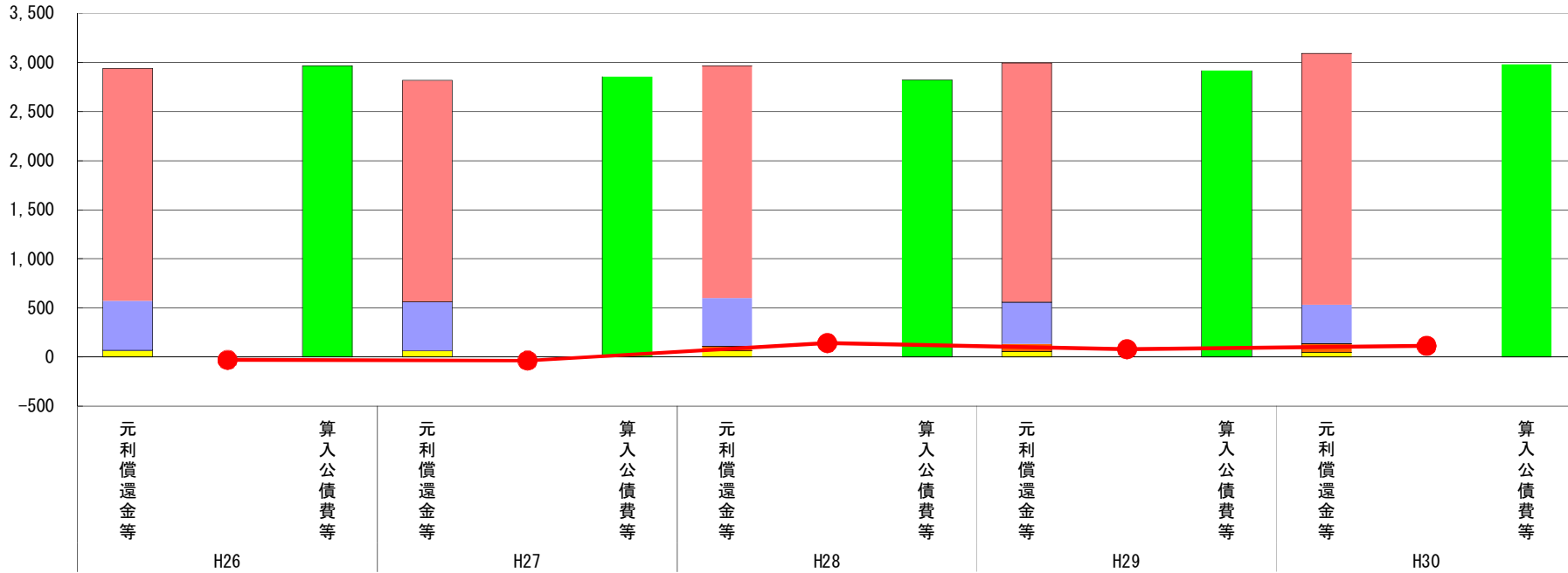
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,369	2,255	2,367	2,438	2,565
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		504	499	492	425	393
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	2	47	76	92
	債務負担行為に基づく支出額		67	63	62	59	46
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,970	2,856	2,826	2,918	2,982
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 30	▲ 37	142	80	114

分析欄

元利償還金については、前年度と比較し、総合体育館整備事業の本格償還開始などの大型事業に係る借入の償還が開始になったことにより、1億2千7百万円の増となった。
 今後も、施設老朽化に伴う借入の増が見込まれるため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを選択するなどし、実質公債費比率の安定化を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

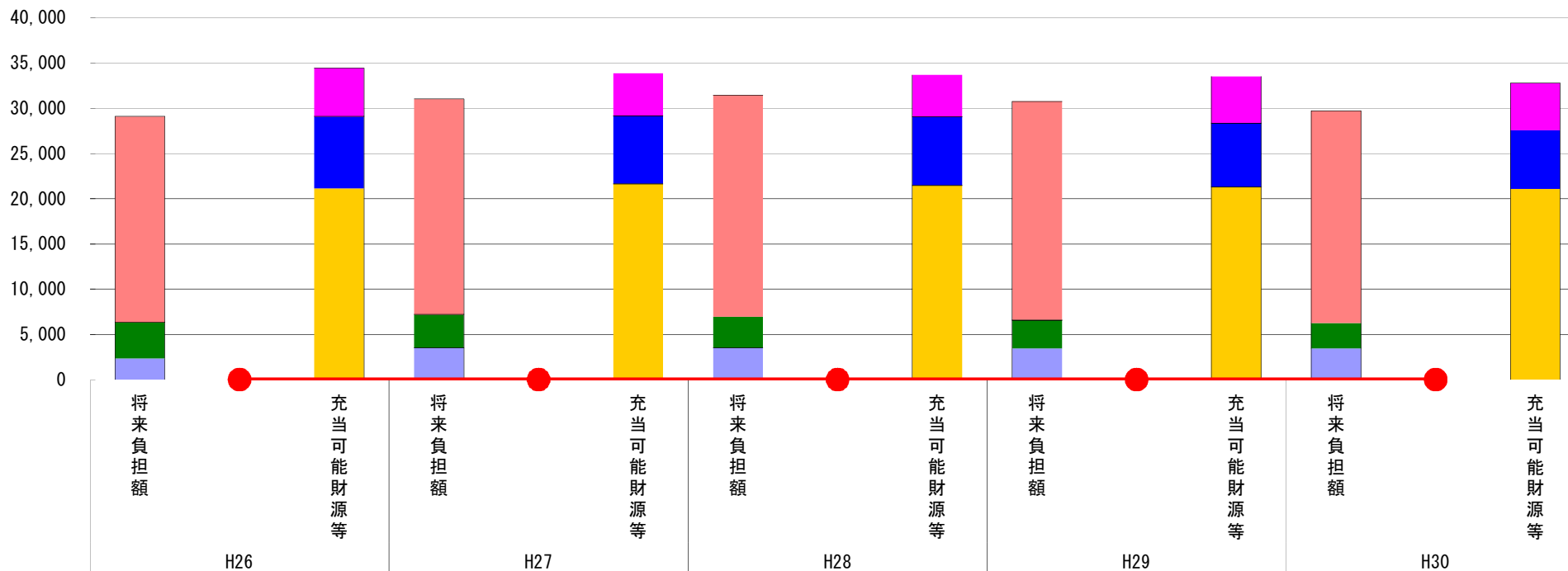
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		22,755	23,856	24,491	24,180	23,434
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	18	-
	公営企業債等繰入見込額		3,997	3,671	3,432	3,115	2,809
	組合等負担等見込額		2,345	3,516	3,525	3,453	3,456
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,344	4,683	4,634	5,141	5,252
	充当可能特定歳入		7,949	7,546	7,607	7,066	6,450
	基準財政需要額算入見込額		21,146	21,643	21,453	21,298	21,096
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,342	▲ 2,827	▲ 2,246	▲ 2,739	▲ 3,100

分析欄

地方債の現在高については、平成30年度の借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較して減少し、将来負担額全体としても減となった。

充当可能財源等については、充当可能基金は増となっているが、充当可能特定歳入が史跡地公債償還元金補給金の減などにより6億1千6百万円減少したことから、全体として減となっている。

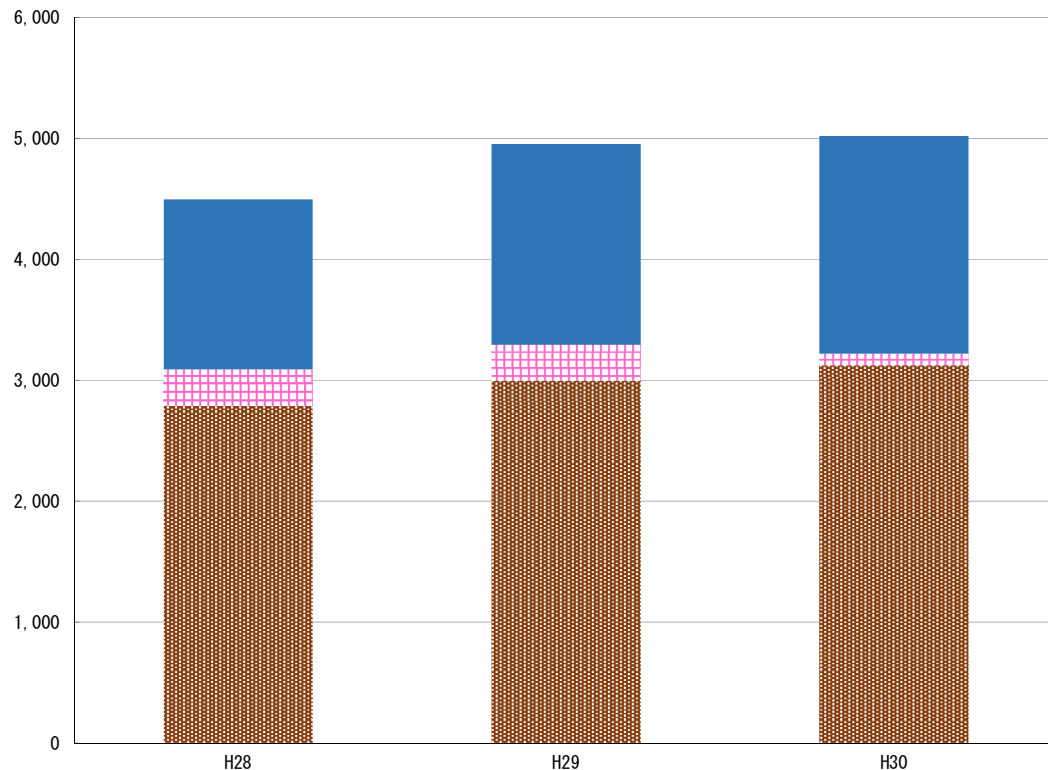
結果として、将来負担比率の分子は減少し、健全な数値を維持している。

今後も適時繰上償還を行うなど、適切な市債管理に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,793	2,994	3,122
減債基金		298	298	99
その他特定目的基金		1,406	1,662	1,799
公共施設整備基金		613	747	844
地域福祉基金		323	423	473
国際交流振興基金		190	190	190
歴史と文化の環境整備基金		121	129	119
住宅新築資金等公債償還積立金		50	66	67
基金残高合計		4,497	4,954	5,021

平成30年度

福岡県大宰府市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金について、平成30年度より国民健康保険が県と共同運営になったことに伴い、それ以前の財源不足分を精算するために約1億7千2百万円の取り崩しを行ったが、市税の伸びやふるさと納税の拡充、国・県補助金の活用など財源の確保に努めたことなどにより黒字決算となったことから、あわせて約3億1百万円の積み立てを行った。

その他に、公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金を約1億4千2百万円、歴史と文化の環境整備事業基金を約9千5百万円、繰上償還の財源として減債基金を約1億9千9百万円取り崩すなどしたが、平成29年度決算剰余金をもとに、地域福祉基金へ5千万円、公共施設整備基金に約2億3千9百万円、歴史と文化の環境整備事業基金に約8千5百万円積み立てするなどしたことで、基金全体としては6千7百万円の増となった。

（今後の方針）

今後も財源の確保や経費削減、事業の見直しなどに努め、決算剰余金については、財政調整基金や、公共施設の老朽化への対応が見込まれることから、公共施設整備基金への優先的な積み立てを行い、安定した財政運営に努める。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金について、平成30年度より国民健康保険が県と共同運営になったことに伴い、それ以前の財源不足分を精算するために約1億7千2百万円の取り崩しを行ったが、市税の伸びやふるさと納税の拡充、国・県補助金の活用など財源の確保に努めたことなどにより黒字決算となったことから、あわせて約3億1百万円の積み立てを行った。

（今後の方針）

災害などへの備えを考慮し、今後も決算剰余金の状況を見ながら可能な限り積み立てを行う。

減債基金

（増減理由）

繰上償還の財源として約1億9千9百万円取り崩した。

（今後の方針）

大型事業での借入の繰上償還等に備え、決算剰余金の状況を見つつ、可能な限り積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設整備基金：公共施設等の計画的な整備
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進
- ・歴史と文化の環境整備基金：歴史的文化遺産および観光資源等の保全と整備

（増減理由）

・公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金を約1億4千2百万円取り崩したが、前年度決算剰余金をもとに約2億3千9百万円の積み立てを行った。

・前年度決算剰余金をもとに、地域福祉基金へ5千万円の積み立てを行った。

（今後の方針）

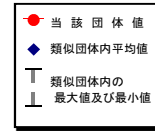
公共施設の老朽化に伴い、多くの施設で更新時期を迎え事業費の増大が見込まれることから、今後も決算剰余金のうち一定額については優先的に公共施設整備基金へ積み立てを行い、計画的な公共施設の整備・管理に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

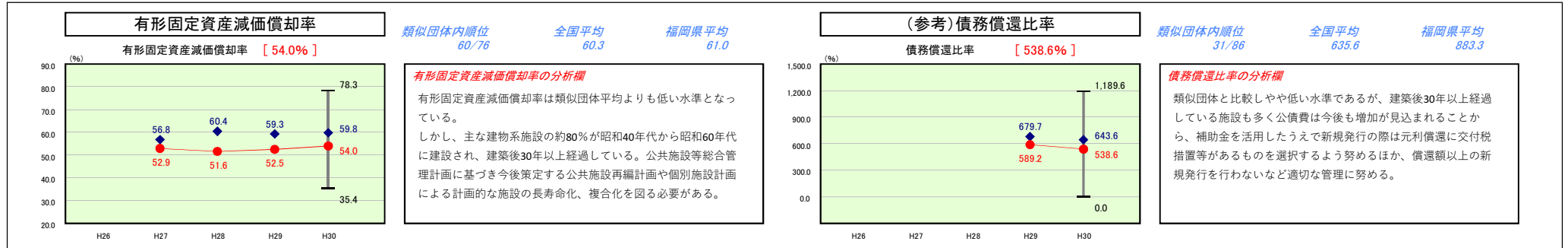
平成30年度

福岡県太宰府市

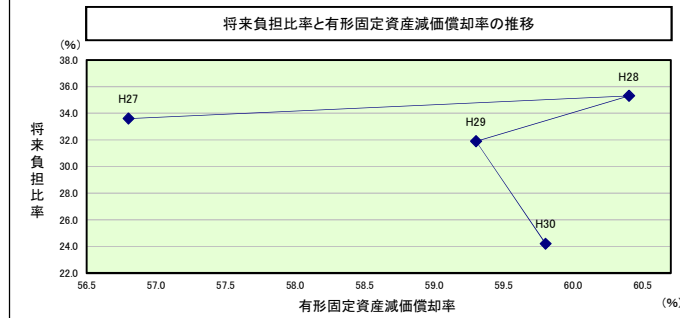
人口	71,790 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	71,332 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	29.60 km ²	実質公債費比率	0.9 %
歳入総額	24,480,570 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	23,542,223 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	638,088 千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	13,475,971 千円		
地方債現在高	23,433,698 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



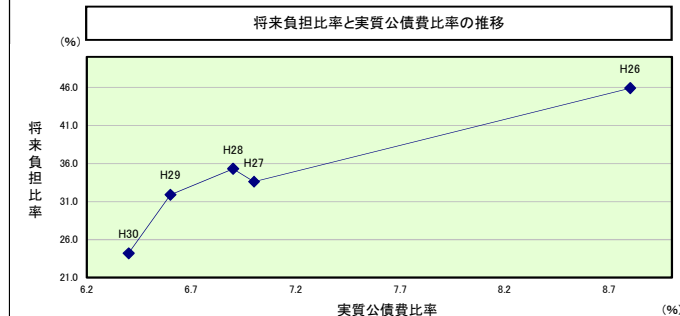
分析欄

将来負担比率は健全な数値を維持しており、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し低い水準であるが、学校施設や福祉施設などの老朽化が著しいため、引き続き財政の健全化に努めながら、今後公共施設再編計画や個別施設計画による計画的な各施設の長寿命化、複合化を進めていく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	52.9	51.6	52.5	54.0
類似団体内平均値	将来負担比率	-	33.6	35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率	-	56.8	60.4	59.3	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は健全な数値を維持しており、実質公債費比率についても類似団体と比較し、低い数値を維持しているが、今後は学校施設や福祉施設などの老朽化が進んでいる施設の長寿命化、複合化を進めていく必要があり、公債費の増が見込まれることから、これまで以上に市債残高の管理や新規発行の抑制など、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

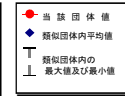
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.7	0.4	0.2	0.5	0.9
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

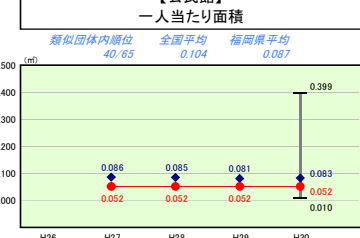
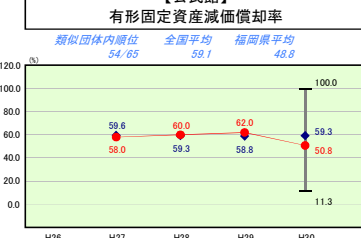
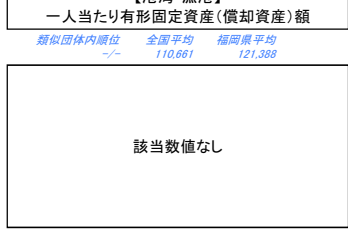
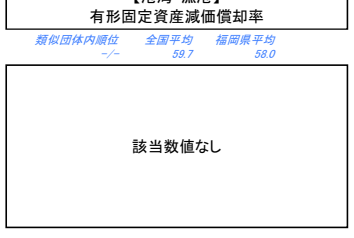
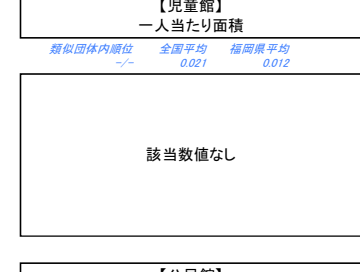
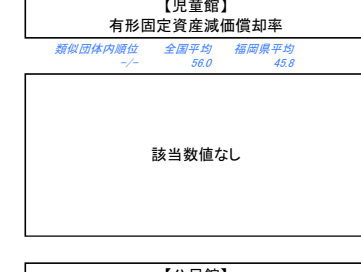
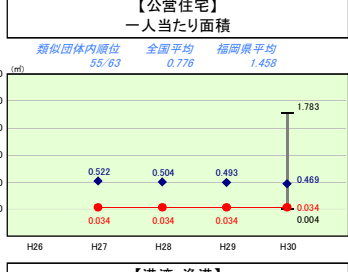
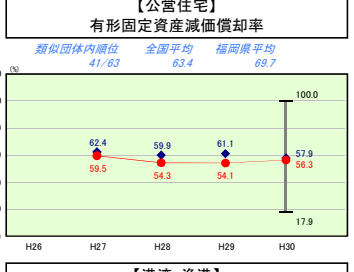
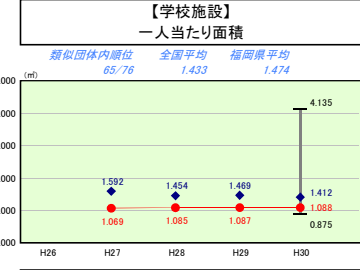
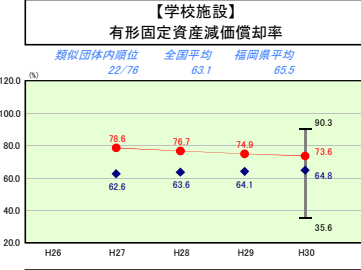
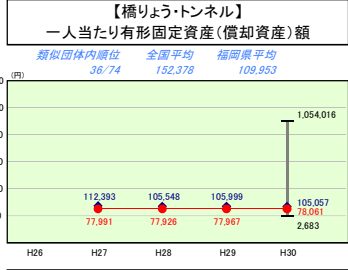
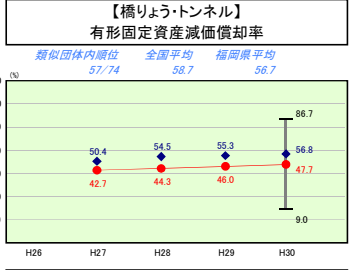
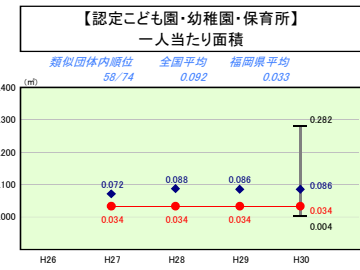
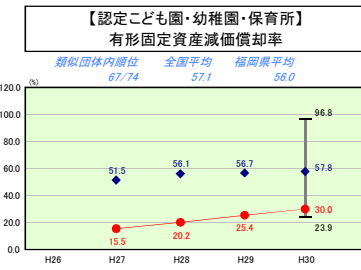
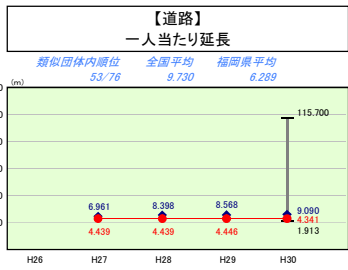
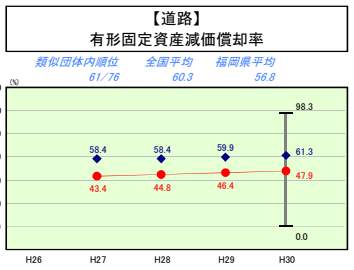
平成30年度

福岡県太宰府市

人口	71,790	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,332	人(31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	24,480,570	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,542,223	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	638,088	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	13,475,971	千円			
地方債現在高	23,433,698	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



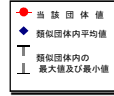
施設情報の分析欄
 ほとんどの類型において施設の一人あたり面積等は類似団体と比較して少ない。
 有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して特に高いのは学校施設であり、特に低いのは認定こども園・幼稚園・保育所である。
 学校施設は昭和40、50年代に建設が集中し、有形固定資産減価償却率が73.6%となっており老朽化が進んでいる。
 認定こども園・幼稚園・保育所が特に低いのは2保育所の内、こじょう保育所を平成26年度に移転新築したためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

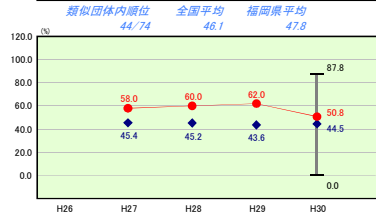
福岡県太宰府市

人口	71,790	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,332	人(31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	24,480,570	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,542,223	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	638,088	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	13,475,971	千円			
地方債現在高	23,433,698	千円			

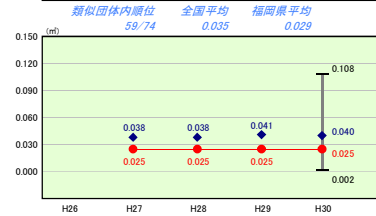


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

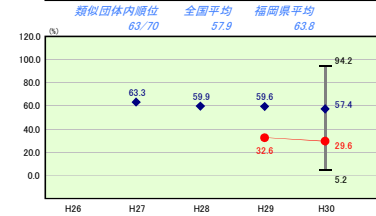
【図書館】
有形固定資産減価償却率



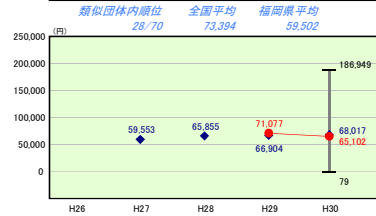
【図書館】
一人当たり面積



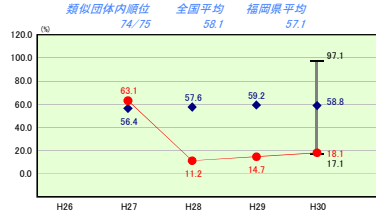
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



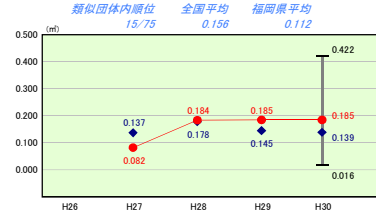
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



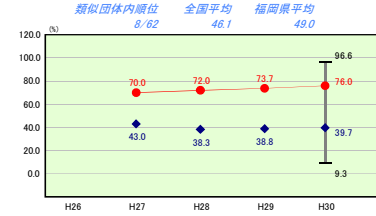
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



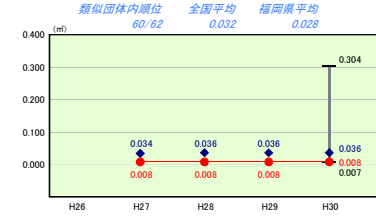
【体育館・プール】
一人当たり面積



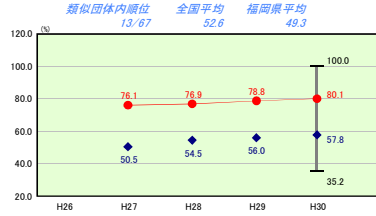
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



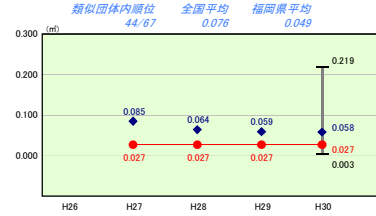
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



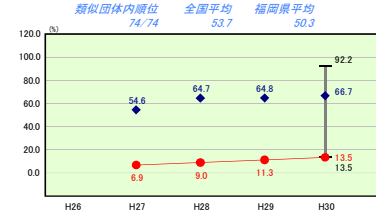
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



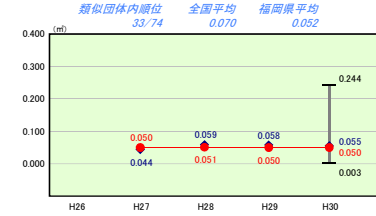
【福祉施設】
一人当たり面積



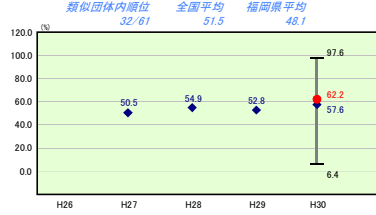
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



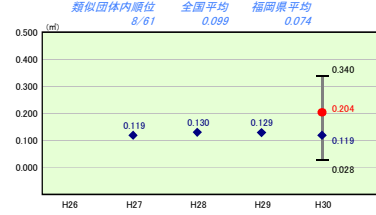
【消防施設】
一人当たり面積



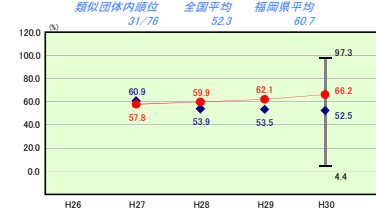
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



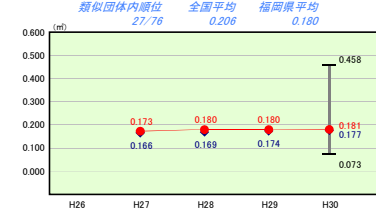
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析概

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高いのは福祉施設、保健センターで、特に低いのは体育館・プール、消防施設である。
 福祉施設は昭和51年建設の老人福祉センターで有形固定資産減価償却率が80.1%、いきいき情報センターにある保健センターは有形固定資産減価償却率が76.0%と高く、老朽化が進んでいる。
 体育館・プールは平成28年度に総合体育館建設、消防施設は筑紫野太宰府消防組合が平成22年度に太宰府消防署、平成27年度に消防本部及び筑紫野消防署を建て替えたため、特に低くなっている。